

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,516,203	3,927,805	17,162,402
経常利益又は経常損失() (千円)	445,202	192,366	993,463
四半期(当期)純損失 (千円)	621,997	283,754	275,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	867,764	37,458	295,009
純資産額 (千円)	12,509,035	13,494,281	13,601,499
総資産額 (千円)	20,866,997	21,001,335	21,180,651
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	22.38	10.21	9.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	64.3	64.2

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和の効果に対する期待感から、円安・株高への転換や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、企業の設備投資については、徐々に改善の兆しが現れているものの、依然として慎重な動きが続いております。

海外におきましては、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドでの市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループの事業は、顧客企業の設備投資動向等の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に売上が多く計上される傾向にあります。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

【食品加工機械製造販売事業】

国内市場における食品成形機において、一昨年11月に投入した「火星人 CN580型」、続いて昨年1月に投入した「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきましたが、販売台数が思うように伸びず、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、「ユニバーサルテーブルライン」、「パイ生産ライン」、高速の多列包あん機「メガフォーマー」などの販売があり、売上が前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理、エスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等では、売上が前年並みとなりました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理業界やチーズ業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、北アフリカにフィリング入りクッキーを生産する「マルチコンフェクショナー」の納入があり、売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において「火星人 KN500型」の中国向け「包子（パオズ）」の需要が増加しましたが、台湾向け「月餅」の需要が減少したことにより、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」の減少により、売上が前年より減少しました。

国内、海外の修理その他については、アジアを除き売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、前年並みの売上となりました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,927百万円（前年同四半期11.7%増）、営業損失は197百万円（前年同四半期は営業損失464百万円）、経常損失は192百万円（前年同四半期は経常損失445百万円）、四半期純損失は283百万円（前年同四半期は四半期純損失621百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他の売上が増加しましたが、食品成形機、仕入商品の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は1,413百万円（対前年同四半期14.7%減）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）344百万円）となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加し、製パンライン等の売上が前年並みだったことにより、外部顧客に対する売上高は309百万円（対前年同四半期43.1%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（対前年同四半期16.5%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は513百万円（対前年同四半期27.3%増）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は189百万円（対前年同四半期34.6%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（対前年同四半期48.2%減）となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

既存顧客への販売数量が増加したことにより売上が増加し、外部顧客に対する売上高は1,396百万円（対前年同四半期65.7%増）、セグメント利益（営業利益）は129百万円（対前年同四半期33.8%増）となりました。

食品製造販売事業(日本)

売上が前年並みだったことにより、外部顧客に対する売上高は105百万円（対前年同四半期1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（対前年同四半期22.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて424百万円減少し、8,474百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が回収により733百万円減少、仕掛品が356百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、12,526百万円となりました。これは、有形固定資産が123百万円増加、前払年金費用が83百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少し、21,001百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、5,855百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、1,651百万円となりました。これは、長期借入金が116百万円減少、リース債務が16百万円増加、繰延税金負債が28百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、7,507百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、13,494百万円となりました。これは、利益剰余金が353百万円減少、為替換算調整勘定が246百万円増加したことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加の64.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は155百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産機械」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,360,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 601,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,450,000	27,450	-
単元未満株式	普通株式 341,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,450	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が540株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	601,000	-	601,000	2.12
計	-	601,000	-	601,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,635	1,670,797
受取手形及び売掛金	3,081,001	2,347,113
商品及び製品	2,681,081	2,886,581
仕掛品	489,576	846,081
原材料及び貯蔵品	459,538	470,720
繰延税金資産	53,073	41,503
その他	195,801	223,959
貸倒引当金	14,118	11,871
流動資産合計	8,899,591	8,474,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,023,986	12,211,769
減価償却累計額	7,729,231	7,843,136
建物及び構築物（純額）	4,294,754	4,368,633
機械装置及び運搬具	5,967,108	6,059,821
減価償却累計額	4,595,492	4,672,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,371,615	1,387,229
工具、器具及び備品	1,722,095	1,738,392
減価償却累計額	1,610,302	1,630,898
工具、器具及び備品（純額）	111,793	107,493
土地	5,196,173	5,227,009
リース資産	178,330	182,341
減価償却累計額	114,457	99,567
リース資産（純額）	63,872	82,773
建設仮勘定	169,885	158,643
有形固定資産合計	11,208,095	11,331,784
無形固定資産		
投資その他の資産	106,504	139,799
投資有価証券	467,451	468,085
前払年金費用	340,528	424,261
繰延税金資産	59,703	64,670
その他	126,511	124,189
貸倒引当金	27,734	26,342
投資その他の資産合計	966,460	1,054,865
固定資産合計	12,281,060	12,526,448
資産合計	21,180,651	21,001,335

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,574	672,235
短期借入金	3,395,377	2,740,468
リース債務	26,332	28,905
未払費用	364,228	806,122
未払法人税等	44,197	24,698
繰延税金負債	48,779	29,407
前受金	386,599	629,046
賞与引当金	482,664	257,812
役員賞与引当金	-	7,625
その他	602,136	659,232
流動負債合計	5,856,890	5,855,553
固定負債		
長期借入金	601,900	485,850
リース債務	40,517	57,037
繰延税金負債	298,910	327,432
再評価に係る繰延税金負債	596,904	596,904
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	17,404	17,433
その他	93,345	93,563
固定負債合計	1,722,261	1,651,499
負債合計	7,579,151	7,507,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,842,230	5,488,999
自己株式	169,133	169,416
株主資本合計	20,085,596	19,732,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,438	44,795
土地再評価差額金	5,354,957	5,354,957
為替換算調整勘定	1,174,578	927,639
その他の包括利益累計額合計	6,484,097	6,237,801
純資産合計	13,601,499	13,494,281
負債純資産合計	21,180,651	21,001,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,516,203	3,927,805
売上原価	2,165,199	2,293,105
売上総利益	1,351,004	1,634,700
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,726	82,105
荷造運搬費	99,593	108,533
貸倒引当金繰入額	482	1,488
販売手数料	67,126	78,083
給料及び手当	580,033	600,216
賞与引当金繰入額	157,412	134,181
役員賞与引当金繰入額	5,550	7,625
退職給付費用	74,643	68,315
旅費及び交通費	86,449	95,324
減価償却費	66,153	55,565
研究開発費	159,233	155,764
その他	447,722	444,926
販売費及び一般管理費合計	1,815,127	1,832,130
営業損失()	464,123	197,430
営業外収益		
受取利息	1,331	543
受取配当金	5,185	5,602
物品売却益	2,743	3,390
為替差益	-	6,683
その他	38,231	22,179
営業外収益合計	47,491	38,399
営業外費用		
支払利息	13,280	9,342
たな卸資産廃棄損	-	22,429
為替差損	10,183	-
その他	5,106	1,562
営業外費用合計	28,570	33,335
経常損失()	445,202	192,366
特別損失		
減損損失	125,479	-
特別損失合計	125,479	-
税金等調整前四半期純損失()	570,681	192,366
法人税、住民税及び事業税	85,180	80,414
法人税等調整額	33,864	10,973
法人税等合計	51,316	91,388
少数株主損益調整前四半期純損失()	621,997	283,754
四半期純損失()	621,997	283,754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	621,997	283,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,925	642
為替換算調整勘定	222,841	246,938
その他の包括利益合計	245,766	246,295
四半期包括利益	867,764	37,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,764	37,458

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,505千円	4,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	175,961千円	168,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,488	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,656,746	216,057	403,319	289,961	2,566,084
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	406,093	2,080	8	687	408,871
計	2,062,839	218,137	403,328	290,649	2,974,955
セグメント利益又は損失()	344,953	8,767	401	46,751	289,835

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	842,919	107,199	950,119	3,516,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	408,894
計	842,919	107,223	950,143	3,925,098
セグメント利益又は損失()	96,731	8,663	105,394	184,441

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3)アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、配当金の支払いや季節の変動による売上債権の減少などにより、亞太雷恩自動機股分有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」において、562百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	184,441
セグメント間取引消去	70,510
本社一般管理費(注)	350,192
四半期連結損益計算書の営業損失()	464,123

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工機械製造販売事業(日本)」セグメントにおいて、124百万円減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,413,196	309,180	513,543	189,510	2,425,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	460,494	8,076	266	-	468,838
計	1,873,690	317,257	513,810	189,510	2,894,268
セグメント利益又は損失()	65,708	7,320	1,284	24,240	35,431

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,396,520	105,855	1,502,375	3,927,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	57	57	468,895
計	1,396,520	105,913	1,502,433	4,396,701
セグメント利益又は損失()	129,388	6,749	136,138	100,706

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3)アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,706
セグメント間取引消去	26,484
本社一般管理費(注)	324,621
四半期連結損益計算書の営業損失()	197,430

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円38銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	621,997	283,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	621,997	283,754
普通株式の期中平均株式数(株)	27,795,245	27,789,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。